



平成31年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和元年5月15日

上場会社名 株式会社 ハリマビステム
コード番号 9780 URL <http://www.bstem.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鴻 義久

問合せ先責任者 (役職名) 経理部 部長 (氏名) 池内 宏

TEL 045-224-3550

定時株主総会開催予定日 令和元年6月27日 配当支払開始予定日 令和元年6月28日

有価証券報告書提出予定日 令和元年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の連結業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	22,173	3.6	383	38.2	452	31.3	404	40.2
30年3月期	21,408	10.8	277	26.2	344	0.2	288	49.6

(注) 包括利益 31年3月期 375百万円 (20.5%) 30年3月期 311百万円 (77.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	425.53		7.6	4.5	1.7
30年3月期	303.42		5.7	3.6	1.3

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 15百万円 30年3月期 17百万円

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の期首に当該株式併合を行ったと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算出しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	10,113	5,533	54.2	5,767.49
30年3月期	9,871	5,205	52.2	5,425.08

(参考) 自己資本 31年3月期 5,477百万円 30年3月期 5,153百万円

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の期首に当該株式併合を行ったと仮定して、「1株当たり純資産」を算出しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	132	198	115	2,891
30年3月期	630	116	83	2,675

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期		5.00		25.00		47	16.5	0.9
31年3月期		25.00		25.00	50.00	47	11.8	0.9
2年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		13.6	

平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金は10円となります。

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	22,700	2.4	450	17.3	555	22.6	350	13.4	368.51

(注)令和2年3月期の第2四半期(累計)連結業績予想は行っておりません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期	962,449 株	30年3月期	962,449 株
--------	-----------	--------	-----------

期末自己株式数

31年3月期	12,679 株	30年3月期	12,554 株
--------	----------	--------	----------

期中平均株式数

31年3月期	949,807 株	30年3月期	950,009 株
--------	-----------	--------	-----------

(注)平成30年3月期の期首に株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
役員の変動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府・日銀による継続的な各種政策の下支えもあり、好調な企業業績、雇用・所得環境の安定など緩やかな回復基調が続いております。また、欧米経済は底堅く推移し、アジア・新興国でも景気が持ち直すなど、海外経済においても総じて安定的に推移したものの、米中貿易摩擦の拡大、保護主義的な通商政策、英国のEU離脱問題などの影響により、先行き不透明な状況となりました。

ビルメンテナンス業界におきましては、安全で快適な環境維持と省エネルギーに対する顧客の関心が高まっておりますが、今後の景気を見極めようとする動きなどから顧客の施設維持管理コストの削減意識は依然として高く、厳しい状況が続いております。

当社グループは、そうした顧客ニーズに応えるべく、顧客の視点に立った専門性の高いサービスをより迅速に提供できる体制を整え、今までに増して高品質なサービスの提供で、多様化・高度化する顧客ニーズに応え、取引基盤の強化と業容拡大に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の当社グループの売上高は、懸命な営業活動により大型の新規契約の獲得や臨時作業売上が好調に推移したことなどにより、前年同期比7億64百万円(3.6%)増加の221億73百万円となりました。

また、利益面におきましては、新規・臨時売上増加や契約更改時の契約価格交渉が利益改善に寄与し、営業利益は前年同期比1億6百万円(38.2%)増加の3億83百万円、経常利益は同1億8百万円(31.3%)増加の4億52百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、同1億15百万円(40.2%)増加の4億4百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費は前年同期比1億37百万円(6.4%)減少の20億10百万円となりました。これは、主に当連結会計年度における当社の各部署及び役職の業務内容変更を伴う組織変更による、販売費及び一般管理費に区分される人件費の減少であり、見合いで売上原価に区分される人件費が増加しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比2億42百万円増加の101億13百万円となりました。これは、投資有価証券が2億53百万円減少する一方、現金及び預金が3億15百万円、受取手形及び売掛金が1億62百万円、繰延税金資産が1億円それぞれ増加したことが主な要因となっております。

負債は前連結会計年度末比85百万円減少の45億80百万円となりました。これは、未払法人税等が64百万円、流動負債のその他が81百万円増加する一方、買掛金が1億25百万円、前受金が50百万円、受注損失引当金が34百万円それぞれ減少したことが主な要因となっております。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末比3億27百万円増加の55億33百万円となり、自己資本比率は54.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における「現金及び現金同等物」の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2億15百万円増加し、28億91百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億32百万円の増加(前連結会計年度は6億30百万円の増加)となりました。

これは、増加では税金等調整前当期純利益5億30百万円などによるものであります。減少では売上債権の増減額1億63百万円、仕入債務の増減額1億25百万円、法人税等の支払額1億55百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億98百万円の増加(前連結会計年度は1億16百万円の増加)となりました。

これは、増加では有形固定資産の売却による収入1億6百万円、投資有価証券の売却による収入2億円などによるものであります。減少では定期預金の預入による支出1億円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億15百万円の減少(前連結会計年度は83百万円の減少)となりました。

これは、減少で配当金の支払額47百万円、リース債務の返済による支出46百万円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政策面による景気下支えや企業収益の底堅さなどにより、経済動向は緩やかな回復基調が見込まれる一方、為替や株式市場の動向、海外経済では貿易摩擦や保護主義政策の進行など先行き懸念材料もあり、経営環境は依然不透明な状況が続くものと予測されます。

ビルメンテナンス業界におきましては、既存物件については、顧客のコスト削減を目的とした契約価格の見直し・仕様変更の動きが継続し、新規物件の受注についても同業者間の受注競争が激化するなど、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、永年にわたり培ってまいりました専門技術を基に、顧客の多様化・高度化するニーズや社会的要請に応えることのできる、顧客の視点に立った専門性の高いサービスをタイムリーに提供することで、顧客との信頼関係の強化を図るとともに、競合他社との差別化に注力し、業容拡大に積極的な取り組みを行ってまいります。

また、業務品質・サービスレベルを保ったうえで、グループをあげて業務プロセスの改善、収益管理の強化及び管理コスト全般の圧縮を図り、採算性の向上に努めてまいります。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高は227億円(当連結会計年度比2.4%増)、営業利益4億50百万円(同17.3%増)、経常利益5億55百万円(同22.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3億50百万円(同13.4%減)を見込んでおります。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業はほぼ国内に限られ、また利害関係者の多くも国内であるため、期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,174,925	3,490,709
受取手形及び売掛金	3,099,457	3,262,306
未成業務支出金	50,611	4,082
商品及び製品	—	826
原材料及び貯蔵品	49,515	64,089
その他	188,045	171,273
貸倒引当金	△544	△257
流動資産合計	6,562,010	6,993,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	865,243	802,418
減価償却累計額	△570,271	△539,507
減損損失累計額	△10,219	—
建物及び構築物(純額)	284,752	262,910
土地	383,695	379,727
その他	203,134	215,567
減価償却累計額	△132,970	△156,702
その他(純額)	70,163	58,864
有形固定資産合計	738,610	701,503
無形固定資産		
リース資産	43,713	50,012
その他	25,956	30,410
無形固定資産合計	69,670	80,423
投資その他の資産		
投資有価証券	942,836	689,495
長期貸付金	101,576	82,751
保険積立金	704,759	708,586
差入保証金	149,389	157,256
繰延税金資産	181,793	282,691
その他	499,610	485,624
貸倒引当金	△79,042	△67,606
投資その他の資産合計	2,500,922	2,338,800
固定資産合計	3,309,203	3,120,726
資産合計	9,871,214	10,113,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,041,240	915,753
短期借入金	531,200	509,400
未払法人税等	132,535	196,556
前受金	657,385	606,905
賞与引当金	210,314	226,824
受注損失引当金	65,666	30,860
その他	1,101,815	1,182,910
流動負債合計	3,740,157	3,669,212
固定負債		
長期借入金	360,000	360,000
リース債務	57,081	61,746
退職給付に係る負債	356,130	352,728
役員退職慰労引当金	88,740	96,282
その他	63,306	40,217
固定負債合計	925,258	910,975
負債合計	4,665,415	4,580,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金	635,900	635,900
利益剰余金	3,806,813	4,163,497
自己株式	△20,793	△21,170
株主資本合計	5,076,379	5,432,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,673	45,576
為替換算調整勘定	4,163	1,339
退職給付に係る調整累計額	△7,959	△1,816
その他の包括利益累計額合計	76,877	45,099
非支配株主持分	52,540	55,783
純資産合計	5,205,798	5,533,569
負債純資産合計	9,871,214	10,113,757

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	21,408,610	22,173,100
売上原価	18,983,842	19,779,407
売上総利益	2,424,768	2,393,693
販売費及び一般管理費		
役員報酬	150,732	173,674
給料及び賞与	919,442	766,723
賞与引当金繰入額	44,086	42,077
役員退職慰労引当金繰入額	—	7,542
退職給付費用	13,135	18,762
貸倒引当金繰入額	349	△11,716
賃借料	224,558	231,212
その他	794,851	781,767
販売費及び一般管理費合計	2,147,156	2,010,044
営業利益	277,611	383,648
営業外収益		
受取利息	9,170	7,058
受取配当金	17,491	10,276
助成金収入	5,539	7,436
持分法による投資利益	17,437	15,106
保険返戻金	11,277	12,369
不動産賃貸料	15,150	16,653
その他	11,879	18,256
営業外収益合計	87,946	87,157
営業外費用		
支払利息	7,779	7,229
保険解約損	582	—
不動産賃貸費用	6,759	7,130
その他	5,679	3,686
営業外費用合計	20,801	18,046
経常利益	344,756	452,759
特別利益		
固定資産売却益	119,110	90,572
投資有価証券売却益	102	—
特別利益合計	119,213	90,572
特別損失		
固定資産売却損	—	286
減損損失	22,027	—
投資有価証券評価損	1,392	12,625
特別損失合計	23,419	12,911
税金等調整前当期純利益	440,549	530,421
法人税、住民税及び事業税	154,607	211,123
法人税等調整額	△7,045	△88,120
法人税等合計	147,561	123,003
当期純利益	292,987	407,418
非支配株主に帰属する当期純利益	4,733	3,242
親会社株主に帰属する当期純利益	288,254	404,175

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	292,987	407,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,896	△35,096
退職給付に係る調整額	673	6,142
持分法適用会社に対する持分相当額	1,119	△2,824
その他の包括利益合計	18,690	△31,778
包括利益	311,678	375,639
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	306,944	372,396
非支配株主に係る包括利益	4,733	3,242

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	654,460	635,900	3,566,067	△19,811	4,836,615
当期変動額					
剰余金の配当			△47,507		△47,507
親会社株主に帰属する当期純利益			288,254		288,254
自己株式の取得				△982	△982
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	240,746	△982	239,764
当期末残高	654,460	635,900	3,806,813	△20,793	5,076,379

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	63,776	3,043	△8,633	58,187	47,807	4,942,610
当期変動額						
剰余金の配当						△47,507
親会社株主に帰属する当期純利益						288,254
自己株式の取得						△982
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,896	1,119	673	18,690	4,733	23,423
当期変動額合計	16,896	1,119	673	18,690	4,733	263,188
当期末残高	80,673	4,163	△7,959	76,877	52,540	5,205,798

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	654,460	635,900	3,806,813	△20,793	5,076,379
当期変動額					
剰余金の配当			△47,491		△47,491
親会社株主に帰属する当期純利益			404,175		404,175
自己株式の取得				△377	△377
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	356,683	△377	356,306
当期末残高	654,460	635,900	4,163,497	△21,170	5,432,686

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	80,673	4,163	△7,959	76,877	52,540	5,205,798
当期変動額						
剰余金の配当						△47,491
親会社株主に帰属する当期純利益						404,175
自己株式の取得						△377
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,096	△2,824	6,142	△31,778	3,242	△28,535
当期変動額合計	△35,096	△2,824	6,142	△31,778	3,242	327,771
当期末残高	45,576	1,339	△1,816	45,099	55,783	5,533,569

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	440,549	530,421
減価償却費	75,460	78,822
減損損失	22,027	-
固定資産売却損益(△は益)	△119,110	△90,286
保険解約損益(△は益)	△10,695	△12,369
投資有価証券評価損益(△は益)	1,392	12,625
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,666	△3,402
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,849	△11,722
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,849	16,510
受取利息及び受取配当金	△26,661	△17,335
支払利息	7,779	7,229
売上債権の増減額(△は増加)	△167,756	△163,985
たな卸資産の増減額(△は増加)	△39,139	31,127
その他の流動資産の増減額(△は増加)	20,756	15,857
仕入債務の増減額(△は減少)	226,419	△125,486
前受金の増減額(△は減少)	△72,817	△50,479
未払消費税等の増減額(△は減少)	50,385	13,928
その他の流動負債の増減額(△は減少)	120,544	67,055
その他	982	△20,689
小計	545,484	277,821
利息及び配当金の受取額	27,021	17,903
利息の支払額	△7,738	△7,206
法人税等の支払額	△65,658	△155,773
法人税等の還付額	131,847	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	630,956	132,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△380,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	△16,137	△11,149
有形固定資産の売却による収入	131,333	106,420
有形固定資産の売却に係る手付金収入	98,395	-
無形固定資産の取得による支出	△659	△6,508
投資有価証券の取得による支出	△518	△543
投資有価証券の売却による収入	51,003	200,280
関係会社株式の取得による支出	△10,000	△12,500
関係会社の清算による収入	31,209	18,424
保険積立金の積立による支出	△25,066	△24,395
保険積立金の払戻による収入	2,502	32,831
長期前払費用の払戻による収入	24,863	289
貸付金の回収による収入	20,545	19,149
差入保証金の差入による支出	△5,124	△17,558
差入保証金の回収による収入	9,362	6,890
その他	△15,622	△12,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,086	198,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△21,800
長期借入れによる収入	600,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△600,000	△600,000
自己株式の取得による支出	△982	△377
配当金の支払額	△47,594	△47,439
リース債務の返済による支出	△34,729	△46,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,305	△115,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,920	122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	661,816	215,784
現金及び現金同等物の期首残高	2,013,608	2,675,425
現金及び現金同等物の期末残高	2,675,425	2,891,209

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」に表示していた122,786千円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」として組み替えております。

(セグメント情報等)

当社グループは、建築物総合サービス事業を主たる事業としており、その他に居宅介護サービス業、トナー販売業を行っておりますが、これらの売上高、営業利益及び資産の金額は、それぞれ僅少でありますので、報告セグメントは建築物総合サービス事業のみとなり、その他の事業は全体として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成30年3月31日)	当連結会計年度末 (平成31年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	5,425円08銭	5,767円49銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	5,205,798	5,533,569
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	52,540	55,783
(うち非支配株主持分)	(52,540)	(55,783)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,153,257	5,477,785
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	949,895	949,770

項目	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	303円42銭	425円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	288,254	404,175
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	288,254	404,175
普通株式の期中平均株式数(株)	950,009	949,807

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合を行ったと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動 (令和元年6月27日予定)

1. 新任監査役候補

監査役(非常勤) 小川 晃 (社外監査役候補)

監査役(非常勤) 佐藤 秀敏 (社外監査役候補)

2. 退任予定監査役

朝日 寛明 (現 社外監査役(非常勤))

小石 良治 (現 社外監査役(非常勤))